

平成 18 年ハタハタ 日本海西部系群の資源評価

責任担当水研：日本海区水産研究所（白井 滋）

参画機関：石川県水産総合センター、福井県水産試験場、京都府立海洋センター、兵庫県但馬水産技術センター、鳥取県水産試験場、島根県水産技術センター

要 約

能登半島以西の日本海西部に分布するハタハタ資源は、漁獲量および沖合底びき網（1 そうびき）の漁獲動向によると、1990 年代初めからある程度の変動を示しながらも増加傾向にあると考えられる。西部海域では、2003 年に 9,475 トンもの漁獲量が記録されたが、2004 年には特に山陰海域で漁獲量が減少した。それでも昨 2005 年には全域で 8,782 トンの漁獲が見られ、2006 年初めの時点では資源はかなり高い水準にあったものと思われる。資源状態としては 2003 年時から高位に位置づけられると判断、その動向は増加傾向にあると考えられる。2005 年までの 3 カ年の漁獲量と沖合底びき網による資源状態の 1995 年以降の指標値（資源密度指数）をもとに、ABC 算定規則 2-1）を適用して、生物学的許容漁獲量（ABC）を求め、下記のとおり提示する。

	2007 年 ABC	資源管理基準	F 値	漁獲割合
ABC _{limit}	88 百トン	1.1Cave3-yr	—	—
ABC _{target}	70 百トン	0.8・1.1Cave3-yr	—	—

100 トン未満を四捨五入

年	資源量	漁獲量（トン）	F 値	漁獲割合
2004	—	5,873	—	—
2005	—	8,782	—	—

水準：高位 動向：増加

1. まえがき

日本海西部（石川県～島根県）のハタハタは主に底びき網によって漁獲され、近年では我が国周辺における本種の漁獲量の半分ほどを占めている。これまでのところ、その資源状態は的確には把握できていないが、これは他のハタハタ系群に比べて広い回遊域を持ち、生活史全般にわたる情報が欠落していることや、資源構造が未解明であること、さらに本系群の再生産に強い関わりを持つと思われる朝鮮半島沿岸での漁獲実態が不明であることなどに起因している。

2. 生態

(1) 分布・回遊

ハタハタ日本海西部系群は、能登半島以西の日本海で広く漁獲対象となっている（図 1）。この海域のハタハタは若い年級群で占められているため、1970 年以前から日本海北部集団との関係（若齢期の索餌回遊群）が考えられる一方（例えば、尾形 1980、落合・田中 1986）、能登半島を境に北部系群との交流を否定する考え方もある（田中 1987）。清川（1991）は、漁業情報、形態観察および標識放流の情報から、山陰海域のハタハタの主産卵場は朝鮮半島にあると考察している。分子手法解析では、藤野・網田（1984）および Shirai et al. (2006) が西部系群の一部は日本海北部集団で構成されていることを報告している。沖山（1970）は、西部海域は日本海北部群と朝鮮半島東岸群双方の成育場であり、それぞれの資源状態によって構成が変わることを示唆した。また、この海域において季節的に複数の群れが加入・散逸を繰り返しているとする考え方もあり（秋田県水産振興センターほか 1989）、資源構造の全容は現在まで把握されていない。

山陰海域においては、例年 1～2 月に満 1 歳の若魚（体長 10～12cm：モード、以下同じ）が漁場に参加し始める。兵庫県以西の海域でもっとも漁獲が多くなる 4～5 月には、漁獲物のかなりの部分が 1 歳魚で占められることが多かった（2003 年以降、こうした漁獲状況に変化が見られている：後述）。6～8 月の休漁時期における動向ははっきりしないが、ズワイガニを対象とした着底トロール調査では、この時期、西部海域では広く 1 歳魚主体のハタハタの分布が確認されている。休漁期が明けた 9 月には 1 歳魚（13～14cm）が組成の大部分を占め、年によってまとまって漁獲されるが、その後ハタハタは急速に漁場から散逸する。この時期には、2 歳と 1 歳の一部が産卵回遊により、また残りの 1 歳（メスが多い）は沖合の中層域に移動するとされる。12 月から翌年初めにかけて再び漁場に現れ、底びき網の漁獲対象となる。越年した 2 歳魚（15～17cm）は初夏にかけてまとまって漁獲される。

能登半島から若狭湾にかけての海域でも、季節的に密度の高い漁場が形成されることがあるが、1980～2000 年頃までは漁獲の少ない状態が続いていた。この海域に現れるハタハタの群れは山陰地方のものとは同質とは言えないようで、時期によっては 3 歳以上の大型魚が多く含まれていたり、1、2 歳の体長モードが山陰海域のそれと必ずしも一致しないことがある（白井 未発表）。

(2) 年齢・成長

日本海西部のハタハタは、漁場に参加してくるまでの稚魚・幼魚期の生態がはっきりしていない。清川（1991）によれば、幼稚魚期は沿岸域、沖合の中層域に分布する可能性が高い。満 1 歳の 2～3 月に漁場に現れる頃には体長 10cm 前後になる。その後、2 歳で体長 15cm、3 歳 18cm、4 歳 20cm 前後と見られ、メスの方がやや大きめのサイズになる。寿命は 5 歳とされる。

なお、ここでいう年齢はふ化からその年の末までを 0 歳、以降暦年によって 1 歳、2

歳、・・・と表現する。また、「年級」はふ化時の年（西暦）を冠することとし、例えば 2005 年級は 2005 年の春先にふ化した年級を指す。

(3) 成熟・産卵

本資源の再生産が行われるのは、朝鮮半島東岸および秋田地方沿岸と推定される。能登半島以西の本州沿岸では、産み付けられた卵や発生直後の稚仔の報告はあるが、まとまった産卵が行われる海域はない。夏季にオスの 1 歳魚の半数ほどが成熟を始め、この年の年末には産卵に参加するとされるが、メスは 1 歳のうちは成熟しない。2 歳になると、春季以降、雌雄ともに生殖腺が発達を始める。

(4) 被捕食関係

ハタハタ成魚の主餌料はテミスト (*Themisto japonica*: 端脚類) で、そのほか橈脚類、オキアミ類、イカ類、魚類が多い。沖合ではテミストの割合が高くなる（秋田県水産振興センターほか 1989）。大型魚類に捕食されるが、実態は不明である。

3. 漁業の状況

(1) 漁業の概要

当海域のハタハタは、兵庫県と鳥取県では沖合底びき網、石川県、福井県、京都府および島根県では小型底びき網によって主に漁獲される。例年、兵庫、鳥取両県による水揚げが西部海域のかなりの部分を占め、また漁獲の中心は休漁前の 4～5 月と休漁明けの 9 月で、11～1 月頃に掛けて少ない。

(2) 漁獲量の推移

過去 50 年ほどの漁獲量の推移をみると、日本海西部の 6 府県合計漁獲量は年によるやや大きめの上下動を繰り返しながらおおむね 5 千トン前後の水準を維持してきた（図 2、付表 1）。長期的にみると、1975 年頃までは漁獲量はわずかに右上がり、80 年代後半から 90 年代前半にかけてやや下降気味、90 年代半ばからは再び増加傾向にある。1970 年代後半は、韓国において漁獲量が急落し、同調するように日本海北部においても漁獲が激減した時期にあたる。西部海域におけるハタハタの市場経済的な重要性はこの頃から高まったが、この海域では隣接海域のような劇的な漁獲の減少は起きなかった。

1980 年以降の漁獲量の推移を、府県別の積み上げグラフとして図 3 に示した。域内の総漁獲量は、1～3 年ごとの上下動を伴いながら 1990 年代前半までは減少傾向にあるが、その後は漸増に転じ、1997 年以降は増加を続け、2003 年には急増して過去最高の 9,475 トンを記録した。府県別では、2002 年までは兵庫県と鳥取県における水揚げが全体の 7～8 割を占めてきた。兵庫県から島根県に至る海域（沖合底びき網統計の西区に相当：但馬沖、隠岐周辺、隠岐北方、浜田沖、迎日南部の各小海区が含まれる）は、本資源にとって重要な海域に当たっている。

韓国によるハタハタの漁獲量は年変動が激しく、1970 年代の初めに比べると近年で

は 1/5～1/10 ほどにも減少している（図 2）。韓国における漁獲実態の詳細（漁期や漁場に関する情報）は不明である。2004～2006 年の月別漁獲量の推移を示す資料が得られたので、その要約を図 4 に示す（1999 年以降は日韓北部暫定水域が設定されたため、この統計値は朝鮮半島側の状況を反映していると思われる）。西部海域とは異なり、漁獲は 1～5 月に少なく、夏期にやや増加し、秋～冬に多くなっていた。各年の最大漁獲量は 2004 年 11 月の 633 トン、2005 年 12 月の 469 トンで、両年とも年間漁獲量は約 2,400 トンだった（暫定値）。こうした月別の漁獲量の変化は秋田県におけるそれと似ており、産卵時期および産卵のために回遊してくる群れを対象とした漁況を反映した結果と思われる。

4. 資源の状態

(1) 資源評価の方法

日本海西部のハタハタの資源状態は、他のハタハタ系群にはみられないほど回遊範囲が広く、生活史全般にわたる情報が不足していること、日本海北部群および朝鮮半島東岸群との関係が不明瞭であること、また朝鮮半島沿岸での漁獲実態が不明であることにより、的確には把握されていない。このため、漁獲量に加え、整備された統計資料である沖合底びき網漁業の現況から資源状態を判断した。

本年度の評価においては、日本海区沖合底びき網漁業漁場別漁獲統計調査資料（日本海区水産研究所）における「1 そうびき」から算出した資源密度指数を指標とした。さらに、漁獲物の体長組成〔生物情報収集調査（福井県、兵庫県および鳥取県に再委託）およびズワイガニ資源調査（5-6 月）〕も考察に加えた。

資源密度指数：10 分マス目で設定された漁区ごとの月別 CPUE（漁獲重量(kg)／有効引網回数）を一定期間（年または月）、ある海域内（中海区または小海区）で集計した値を有漁漁区数で除して求めた。

(2) 資源量指標値の推移

【漁獲量】日本海西部のハタハタ資源は、漁獲量で見ると限定的には安定した状態が続いている。図 5 は 1955 年以降の漁獲量の動向を前年との差分から見たグラフである。1～2 年ごとに漁獲量が大きく増加・減少を繰り返す様子が認められる。図 3 に示す 1980 年以降の資源密度指数の変動が漁獲の増減と一致した動きを示すことから、この海域ではハタハタの資源サイズが、年々ある程度の拡大・縮小を繰り返していることが推測される。

2003 年には過去 50 年間で最高の漁獲量（9,475 トン）が記録されたが、翌 2004 年には前年の約 40% 減の 5,873 トン、2005 年には約 50% 増の 8,782 トン（暫定値）となった。昨年、漁獲量が石川県を下回った兵庫・鳥取両県は 2005 年には 2003 年レベルにまで上昇、この年、石川県も 2,000 トンを維持した。2006 年 1-3 月には、石川県で前年同期の約 0.6 倍に減少したほかは、ほぼ前年並みの漁獲となっている。5 月に入って

からも、鳥取県では1歳魚および2歳魚が大量に水揚げされている
(<http://www.pref.tottori.jp/suishi/kuranikki>)。

【資源密度指数】 沖合底びき網（1そうびき）の資源密度指数の経年変化にも、近年の特徴が現れている。図3に見るように、1990年頃を境にこの指数値は漸減から漸増傾向に転じ、2003年には53.7を記録した。2004年には29.7に急降下したが、それでもこれは1980年以降では2003年に次ぐ高い値であった。昨2005年には52.9に再び急増し、やや不安定な動きとなった。

月単位で集計した小海区ごとの変化は、図6および7に示すとおりである。中区（能登沖、加賀沖、若狭沖の3小海区で集計：図6）では、2003年前半に過去の状態を大きく逸脱した資源の来遊があったことがうかがわれ、2005年には再び若狭沖で高い値となった。2006年には加賀沖、若狭沖で2004年程度の指標値だったが、能登沖では漁獲が少なくグラフはX軸に張り付いた状態で描かれている。この海域の資源は、2006年に入って過去3年に見られた高い水準を維持していないことが危惧される。西区（但馬沖、隠岐北方、隠岐周辺、浜田沖および迎日南部の5小海区を示す：図7）でも、2005年にはいずれの海域でも資源密度指数は高めに推移し、最も漁獲の多かった2003年並みかこれを超える値を示した。2006年の1～3月はこれら5海域のいずれにおいても高めの状態が継続しており、隠岐周辺では3ヶ月とも過去の指数値を超えていた。

(3) 漁獲物の体長組成

鳥取県による漁獲物の体長組成を、図8に示した（2004年9月～2006年5月：市場調査）。同県によるハタハタの漁獲はほとんど沖合底びき網漁業によるもので、浜田沖、隠岐周辺および但馬沖における漁獲が多い。2004年秋にはほぼ1歳魚（2003年級）からなる単峰の組成が見られ、この年級は2歳となって翌2005年5月まで漁獲の大きな部分を占めていた。2005年の1歳魚の漁獲は4月から見られるようになり、5月には大きなピークを示した。この年級（2004年級）が9月以降の主体となり、2006年の5月にも獲られ続けていたことが分かる。2006年の1歳魚は、4月期からまとまって漁獲された。こうした漁獲物の年級構成に見られる傾向は2003年以降と同様であった。

図9は、1998～2005年における上記体長組成データから、1歳魚と2歳+魚の漁獲尾数（年計）の推移を雌雄別に示したものである。雌雄ともに、2002年までは1歳魚の漁獲尾数が多かったが、2003年にこの傾向が逆転していることが分かる。この急激な変化は、2001年級の豊度が非常に高かったことを象徴的に示しているものと思われる。2003年には、年初めから2歳魚（2001年級）の大量漁獲が続き、それまで2月には水揚げが始まっていた1歳魚は敬遠された（おそらく投棄されたり、網目拡大の措置がとられたものと思われる）。2003年を境にしたこうした漁獲状況の変化を月別にみると（図10）、1～5月の漁獲状況が2003年前後で一変していたことが分かる。ただ、2004年には漁獲量が少なめだったため、1歳魚の漁獲は3月にははっきりと認められていた。2003年以降、1～5月に2歳魚の漁獲尾数が増えたのは、実際に2歳魚が多か

った 2003 年は別にして、2004 年、2005 年は前年の 1 歳魚の取り残しが奏効した結果なのかもしれない。2006 年に入っても、2 歳魚の漁獲割合が高い状態が依然継続している。なお、図 10 に見られるように、1 歳魚の漁獲尾数はほぼ雌雄同数であるのに対し、2 歳魚は明らかにメスが多い。これは、オスの多くが 1 歳の年末に成熟してこの海域を離れることと関連している。

また、図 11 には 2003～2006 年のズワイガニ資源評価調査時において漁獲されたハタハタの体長組成を要約した。この調査は例年 5 月以降に実施されるため、底びき網漁業における漁期の終わりから休漁期にかけての状態が示されている。但馬沖以西では、いずれの年も 1～2 歳魚主体で、各年ともかなりの量の 2 歳魚が採集された（2005 年には、隠岐周辺海域でまとまった量の 1 歳魚が採集されたが、2 歳魚の山も他の年と同程度の漁獲尾数を示している）。若狭沖以北では、但馬沖以西に比べると、漁獲尾数が総じて少なく、1 歳魚の山がはっきりしないといった特徴のほかに、但馬沖以西の 2 歳魚よりもやや大きめの組成が含まれていることが分かる。2003 年～2005 年の 16～21cm あたりのピークはいずれも能登沖で顕著に見られたものであるが、2006 年にはこの山がはっきりしなかった（能登沖では分布は確認されたが、採集個体数が少なかった）。

(4) 資源の水準・動向

上述した漁獲量、沖合底びき網漁業による資源密度指数および体長組成にみられる近年の動向から、本資源は以下に述べるような状況にあると考えられる。

2006 年現在、但馬以西の海域では 2 歳（2004 年級）を主体とした資源が高い水準で来遊し、さらに 1 歳（2005 年級）の加入もここ数年と同様に進行していると思われる。5～6 月に行ったズワイガニ資源調査から、この 1 歳魚の豊度は漁獲量の多かった 2003 年時を上回るとも考えられる。鳥取県では 5 月までの水揚げが 1,900 トン余りであり、12 月までには 2003 年（2,292 トン）並みに達すると思われる。一方、若狭湾～能登半島の海域では、資源状況はやや低迷気味と推定され、年間の漁獲量も 2003～2005 年には至らないであろう。西部海域全域で見ると、2003 年に過去 50 年間で最大の漁獲量、過去 25 年間で最も高い資源密度指数を記録し、翌 2004 年にはこれらの値が急落したものの、2005 年には再び高い値となった。2003 年のデータを受けた 2005 年時の資源評価では 1 年ごとに資源状況が大きく触れることを理由に断定を避けたが、すでにこの時点から本資源は高位水準にあったものと判断した。また、その動向は過去 5 ヶ年の資源密度指数の動きから増加傾向にあると考えられる。

評価対象の 2007 年には、兵庫県以西では再び 2 歳魚（2005 年級）の来遊が多くなると予測される。新たに加入する 1 歳魚（2006 年級）の水準を予想することはできないが、体長組成の状況（図 8 および 11）から、漁獲が一気に冷え込むとは考えにくい。若狭湾以北の予想は現時点では難しいが、2003 年以降の資源状況と比較するといくぶん低めの水準となることが予想される。

5. 資源管理の方策

ハタハタの日本海西部資源は、2001 年級に続き 2004 年級も高い豊度であるらしいことなど、総じて増大傾向にある。しかし、本資源の産卵に関わる韓国側では資源の回復はいまだに認められていない。また、ハタハタは世代のサイクルが 2-3 年と短いことから、今後長期に渡って安定的な状態が持続するとは断定できない。資源状態の変化に応じて漁獲量の上限をある程度おさえることが肝要であり、資源の動向を見極める必要がある。

6. 2007 年 ABC の算定

(1) 資源評価のまとめ

漁獲量および資源状態の指標としての資源密度指数（沖合底びき網漁業の統計値から算出）の動向、さらに体長組成の状態から、2006 年初めの時点では資源はかなり高い水準にあったものと思われる。2007 年の状況を推定することは難しいが、西部海域全域での資源状態は高いレベルにあることが期待される。現在の良好な資源状況を悪化させないよう、漁獲量をある程度おさえて資源の保全に努めることが重要である。

(2) ABC の算定

ABC 算定規則 2-1)に従って ABC を算定した。過去 3 カ年の漁獲量が近年の増加傾向が続いた場合に到達するであろう値を ABC の上限として想定することとした。平均漁獲量からの増加の割合（ γ ）は、1995 年からの資源密度指数の分布から回帰直線を求め（図 12）、以下の式により算定した。

$ABClimit = Cave3\text{-yr} \times \gamma \cdots \cdots$ Cave は 2003～2005 年の平均漁獲量

ただし、 $\gamma = (2007 \text{ 年時の予想指標値}) / (2003\sim 2005 \text{ 年の平均指標値})$
 $= 49.77 / 45.44 \div 1.1$

$ABCtarget = ABClimit \times \alpha$

α には本資源に見られる 1～3 年周期の資源水準の上下動と、特に若狭湾以北における予想が難しいことを考慮し、0.8（標準値）を仮定した。

	2007 年 ABC	資源管理基準	F 値	漁獲割合
ABClimit	88 百トン	1.1Cave3-yr	—	—
ABCtarget	70 百トン	0.8・1.1Cave3-yr	—	—

(3) ABC の再評価

（単位：百トン）

評価対象年	（当初・再評価）	管理基準	資源量	ABClimit	ABCtarget	漁獲量
2005年	（当初）	1.3Cave5-yr	—	69	55	—
2005年	（2005年再評価）	1.14Cave3-yr	—	71	56	88
2005年	（2006年再評価）	1.1Cave3-yr	—	68	55	88
2006年	（当初）	1.14Cave3-yr	—	75	60	—
2006年	（2006年再評価）	1.1Cave3-yr	—	73	59	—

7. ABC 以外の管理方策の提言

2003 年以降、山陰海域においては、2 歳魚が漁獲に占める割合が大きくなっている。大型魚の漁獲が好調になると、1 歳魚は市場価値の低さから敬遠されがちになる。海上投棄を増やさず網目拡大など小型魚の保護を念頭においた方策を展開する必要がある。

8. 引用文献

秋田県水産振興センター・山形県水産試験場・鳥取県水産試験場・島根県水産試験場
(1989) ハタハタの生態と資源管理に関する研究報告書. 昭和 63 年度水産業地域
重要新技術開発促進事業報告書. 118 p.

尾形哲男 (1980) 4.5 日本海海域底魚資源. In pp229-244, 青山恒雄編 底魚資源 恒星社厚生閣, 東京.

沖山宗雄 (1970) ハタハタの資源生物学的研究 II 系統群 (予報). 日水研報告 (22): 59-69.

落合明・田中克 (1986) 新版魚類学 (下). 恒星社厚生閣, 東京.

清川智之 (1991) 日本海西部海域におけるハタハタの分布・移動について. 日本海ブロック試験研究集録 (21): 51-66.

Shirai, S. M., R. Kuranaga, H. Sugiyama and M. Higuchi. (2006) Population structure of the sailfin sandfish, *Arctoscopus japonicus* (Trichodontidae), in the Sea of Japan. Ichthyol. Res., 53(4) (in press).

田中実 (1987) 標識放流結果と系群について. ハタハタ研究協議会議事録 87. 11: 43-47.

日本海区水産研究所 (1980-2004) 日本海沖合底びき網漁業漁場別漁獲統計調査資料.

藤野和男・網田康男 (1984) ハタハタの種族判別. 水産育種 (9): 31-39.



図1 ハタハタ日本海西部系群の分布域

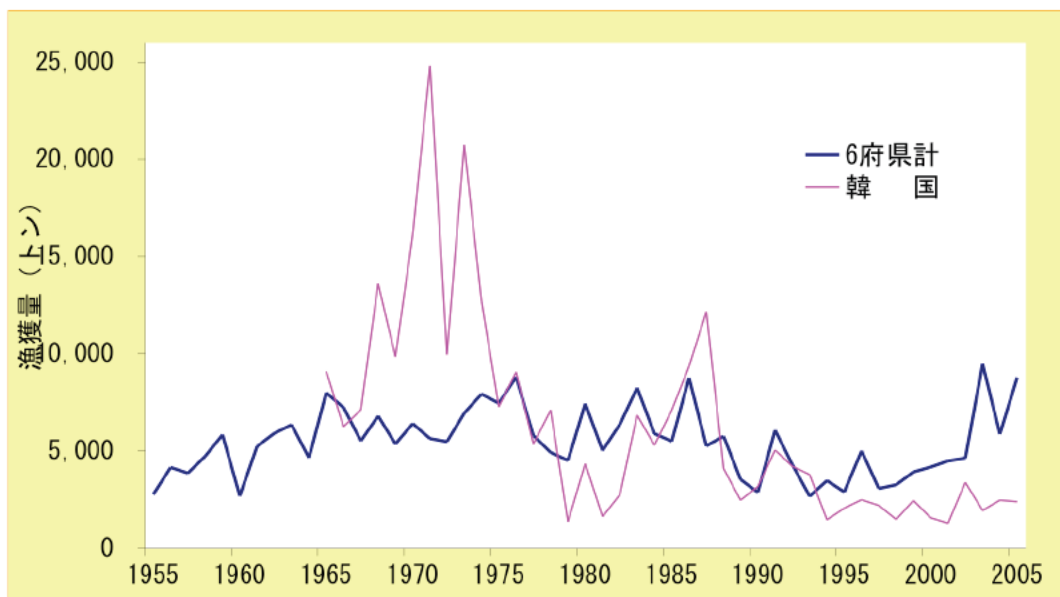


図2 日本海西部漁獲量の推移（石川県～島根県：1955～2005年）

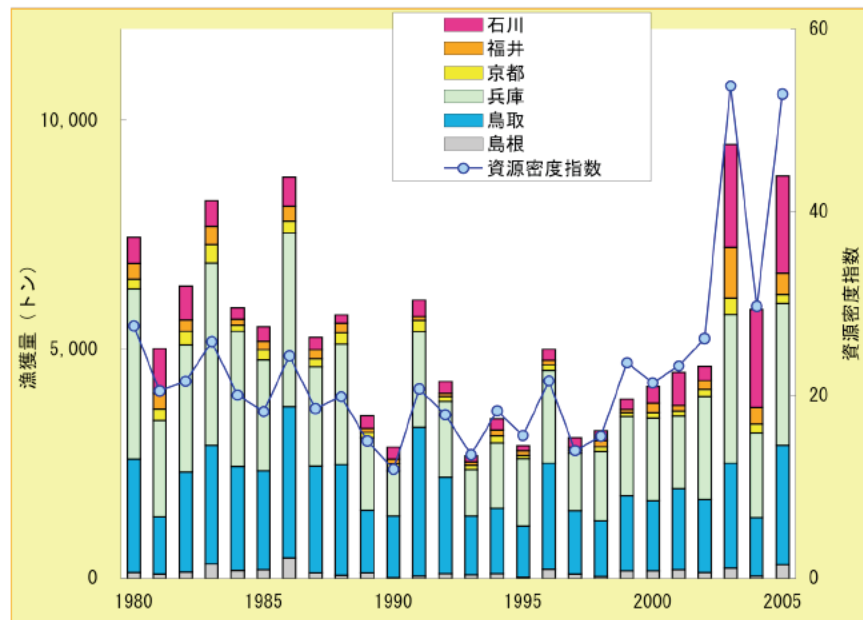


図3 県別漁獲量と沖合底びき網漁業における資源密度指数の動向（1980～2005年）

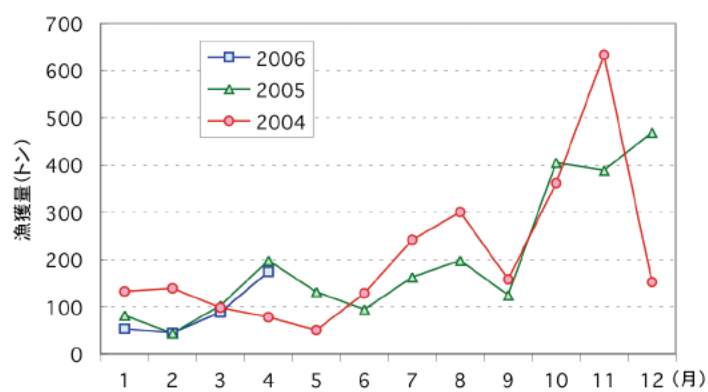


図4 韓国の月別漁獲量
（2004年1月～2006年4月）

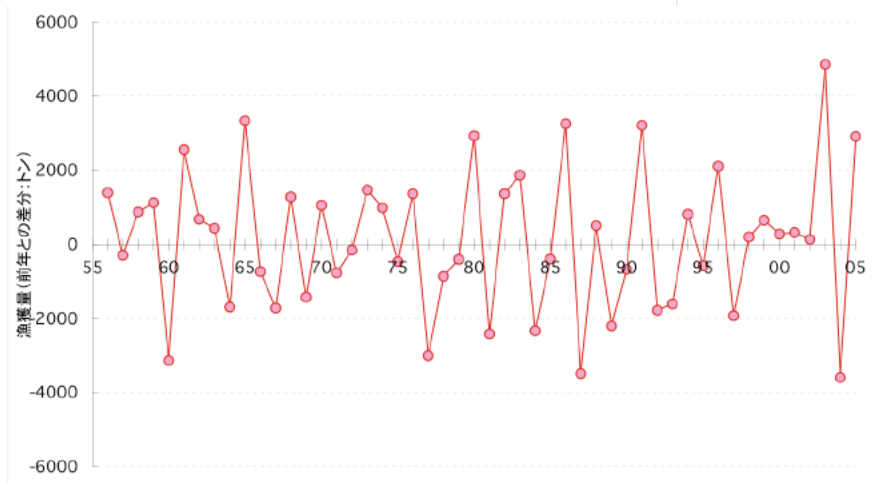


図5 前年との差分で示した漁獲量の推移（1955～2005年）

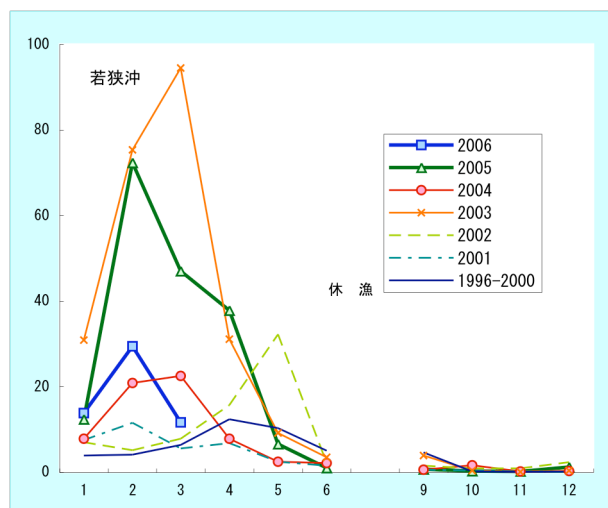
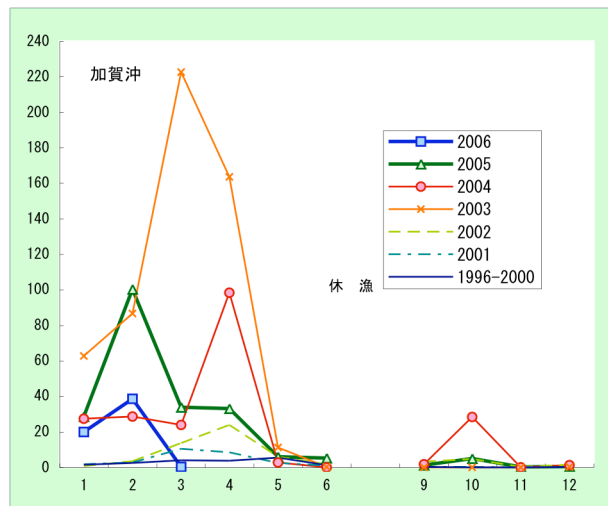
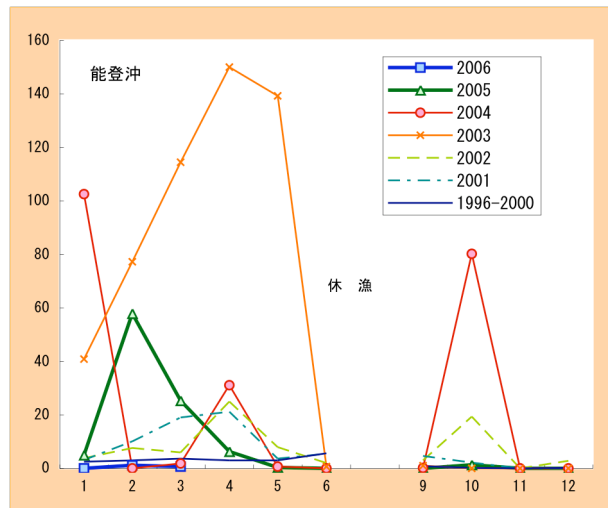


図 6 沖合底びき網における資源密度指数の月変化
(能登沖、加賀沖、若狭沖：1996～2006 年)

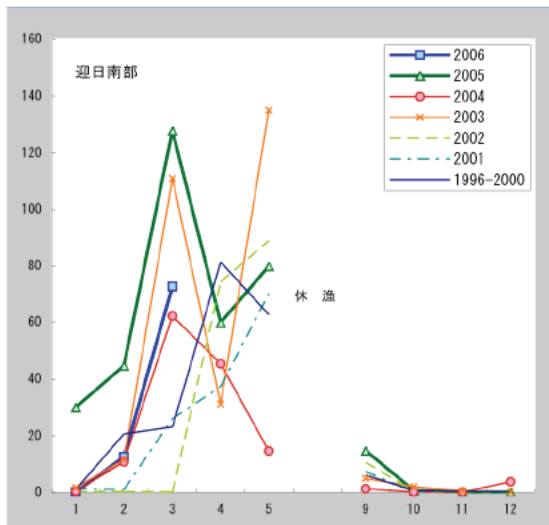
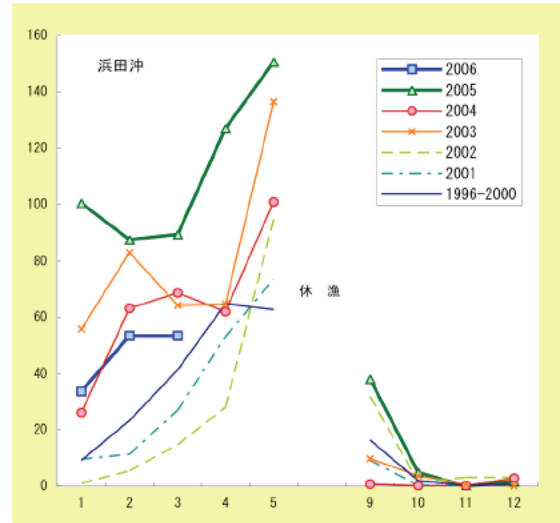
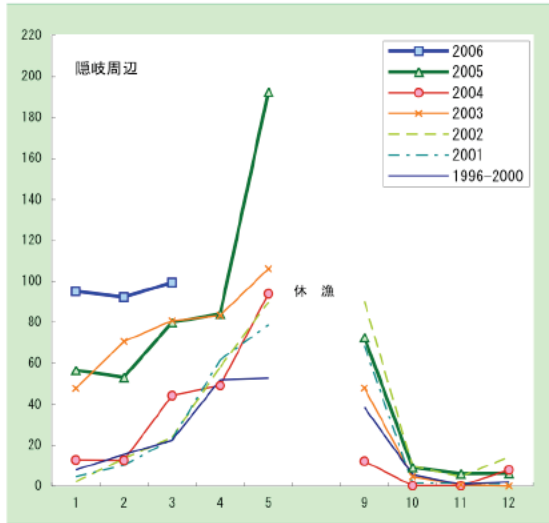
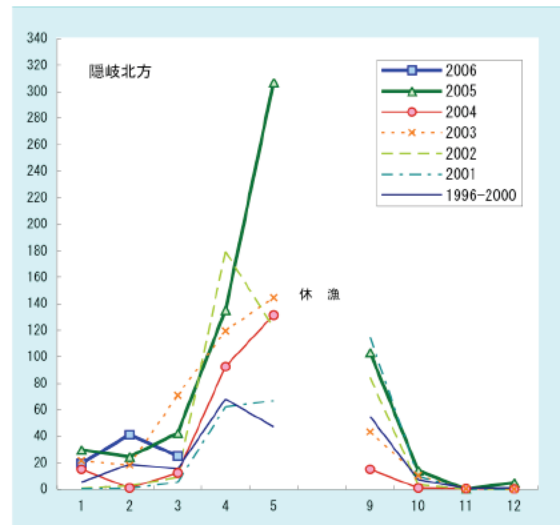
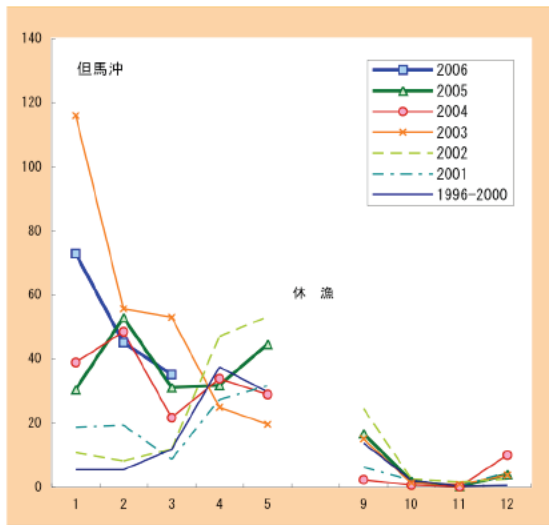


図 7 沖合底びき網における資源密度指数の月変化（但馬沖、隠岐周辺、隠岐北方、浜田沖、迎日南部：1996～2006年）

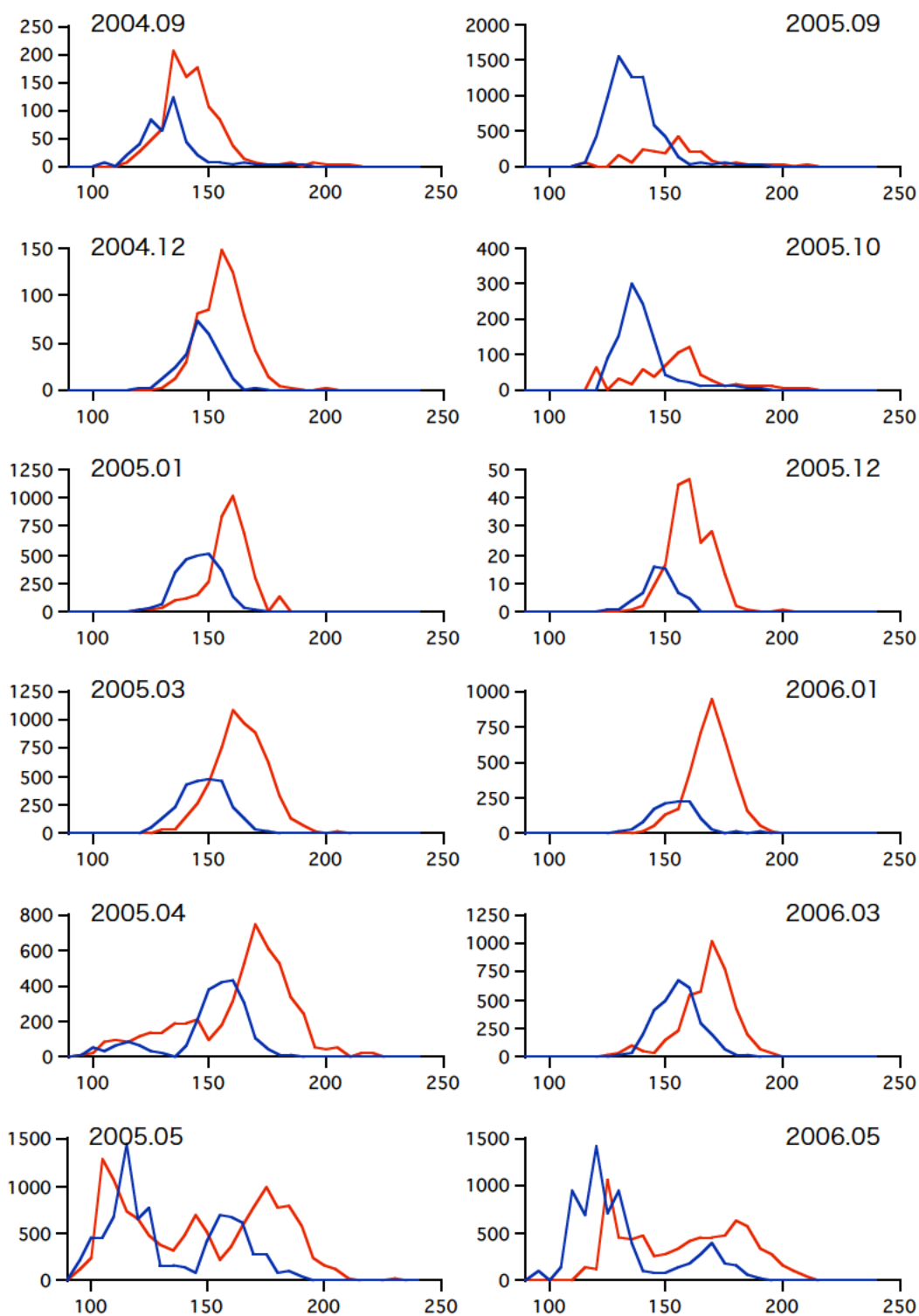


図8 体長組成の変化(2004年9月～2006年5月：鳥取県市場調査)
縦軸は漁獲尾数(千尾：1ヶ月換算値)／横軸は体長(mm)
青線 オス／赤線 メス

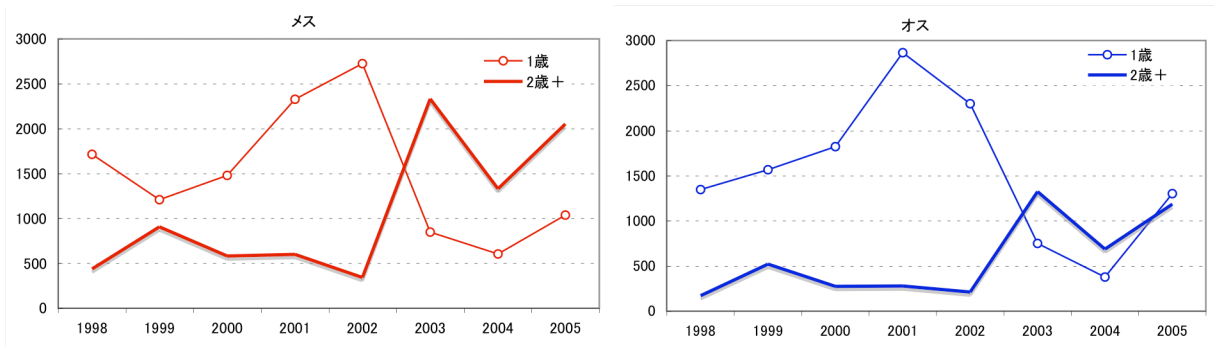


図 9 年齢別漁獲尾数の推移（鳥取県水揚げ物：1998～2005 年）
 縦軸：漁獲尾数（万尾）
 青線 オス／赤線 メス；細線（丸付き） 1 歳／太線 2 歳＋

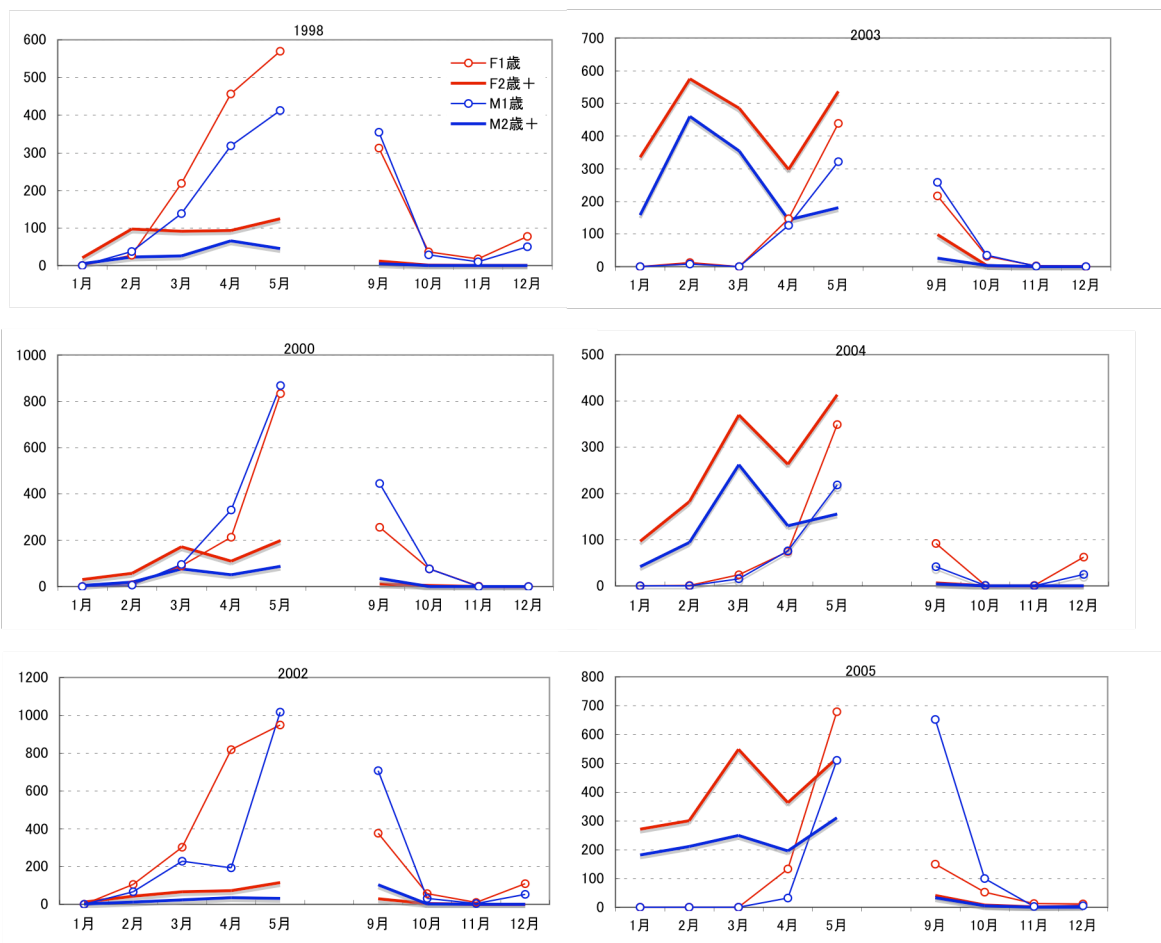


図 10 年齢別月別漁獲尾数の変化（鳥取県水揚げ物：1998 年、2000 年、2002 年、2003 年、2004 年および 2005 年）
 縦軸：漁獲尾数（万尾）
 青線 オス／赤線 メス；細線（丸付き） 1 歳／太線 2 歳＋

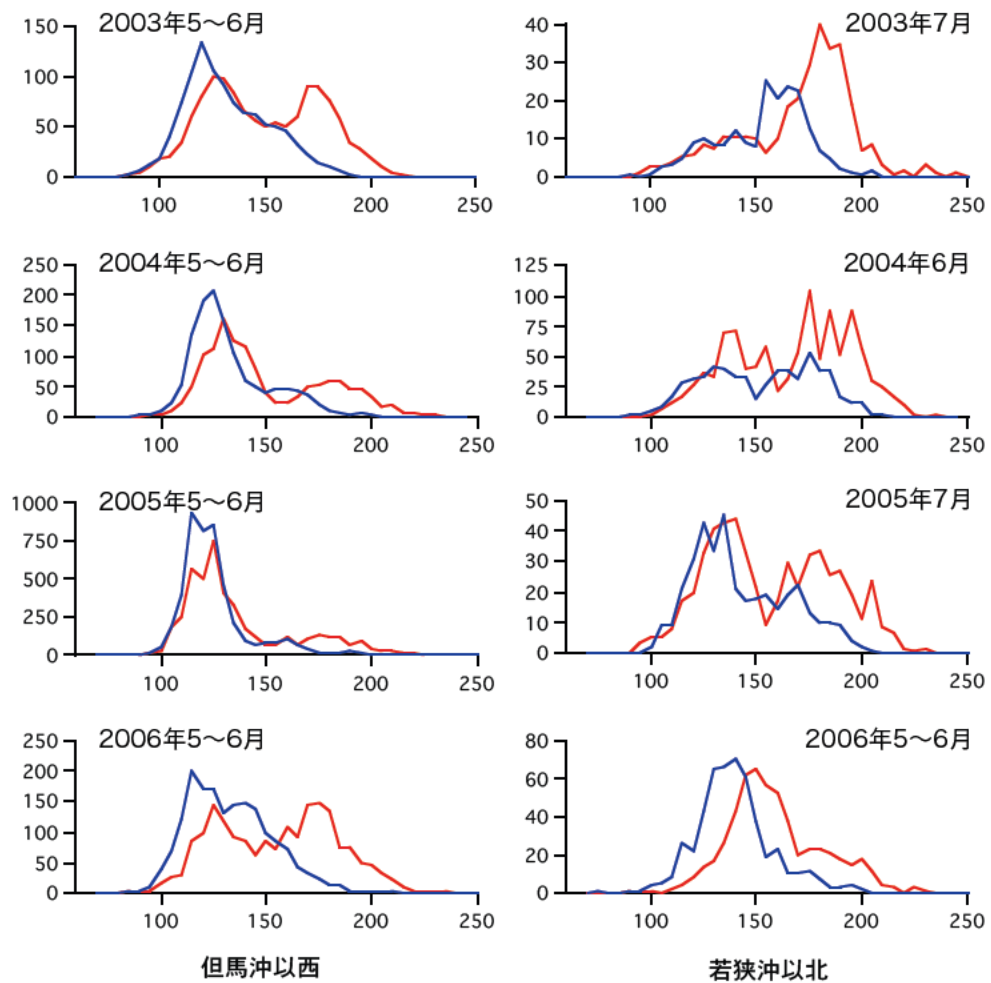


図 11 ズワイガニ資源量調査時における体長組成（2003 年～2006 年：但州丸）
縦軸 漁獲尾数（尾/km²）／横軸 体長（mm）；青線 オス／赤線 メス

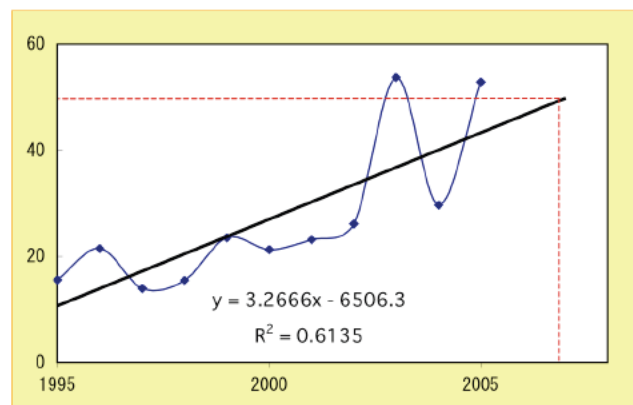


図 12 1995 年以降の資源密度指数の動向（西部全体）と 2007 年時点の予測

付表 1 日本海西部海域における漁獲量の経年変化

(単位: ton)

年	石川	福井	京都	兵庫	鳥取	島根	西区計	韓国
1952				479	363		842	
1953	533	443	139	874	570		2,559	
1954	139	323	169	1,193	705	11	2,540	
1955	176	341	124	1,170	949		2,760	
1956	195	345	184	2,565	851	11	4,151	
1957	139	315	225	2,486	675	11	3,851	
1958	246	390	306	2,792	971	12	4,717	
1959	425	746	460	3,032	1,143	32	5,838	
1960	121	207	203	1,410	738	12	2,691	
1961	303	593	432	2,918	985	16	5,247	
1962	422	778	345	2,883	1,464	29	5,921	
1963	535	678	330	3,040	1,682	80	6,345	
1964	371	466	220	2,081	1,447	60	4,645	
1965	749	988	814	3,480	1,863	90	7,984	9,098
1966	722	589	637	2,970	2,210	112	7,240	6,242
1967	613	352	352	2,344	1,766	89	5,516	7,118
1968	497	462	346	2,900	2,476	111	6,792	13,608
1969	420	350	445	2,042	1,983	119	5,359	9,854
1970	897	379	462	2,569	1,994	106	6,407	16,110
1971	817	332	351	1,769	2,246	118	5,633	24,809
1972	840	339	399	2,111	1,767	19	5,475	9,961
1973	892	386	402	2,979	2,232	49	6,940	20,736
1974	1,607	282	585	3,135	2,297	17	7,923	12,723
1975	1,113	244	453	3,281	2,299	58	7,448	7,267
1976	1,522	350	510	4,015	2,366	45	8,808	9,065
1977	896	222	294	2,541	1,800	42	5,795	5,363
1978	819	617	464	1,859	1,146	19	4,924	7,097
1979	488	209	136	2,393	1,267	18	4,511	1,367
1980	562	339	216	3,716	2,473	130	7,436	4,348
1981	978	338	254	2,111	1,241	91	5,013	1,631
1982	743	241	291	2,787	2,183	131	6,376	2,748
1983	553	397	403	3,980	2,591	314	8,238	6,834
1984	247	125	138	2,952	2,270	168	5,900	5,295
1985	322	186	216	2,426	2,163	183	5,496	7,100
1986	634	326	256	3,791	3,303	446	8,756	9,346
1987	266	196	184	2,166	2,322	121	5,255	12,169
1988	187	211	238	2,638	2,409	70	5,753	4,099
1989	265	92	124	1,573	1,369	119	3,542	2,470
1990	261	98	158	994	1,335	17	2,863	3,163
1991	363	86	246	2,079	3,248	53	6,075	5,034
1992	247	69	117	1,643	2,111	101	4,288	4,202
1993	131	84	92	1,012	1,281	73	2,673	3,781
1994	234	140	151	1,426	1,424	103	3,478	1,466
1995	116	101	70	1,469	1,119	21	2,896	2,065
1996	237	100	127	2,025	2,321	190	5,000	2,501
1997	207	70	65	1,246	1,385	95	3,068	2,194
1998	316	135	110	1,449	1,209	42	3,261	1,490
1999	223	66	93	1,723	1,643	161	3,909	2,449
2000	354	207	121	1,805	1,532	160	4,179	1,571
2001	723	114	115	1,580	1,778	181	4,491	1,286
2002	298	197	151	2,255	1,593	124	4,618	3,382
2003	2,248	1,105	360	3,253	2,292	217	9,475	1,928
2004	2,142	367	198	1,846	1,268	52	5,873	2,472
2005	2,124	458	203	3,090	2,612	295	8,782	2,401

注 漁業・養殖業生産統計年報より

韓国の値は韓国統計庁 漁業生産統計による